

平成 24 年度 大栄経理学院

## 第 132 回日商簿記検定試験 模範解答

## 1 級 ①

## 商業簿記

## 決算整理後残高試算表

平成24年3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	① 10,934	支払手形	7,000
受取手形	12,200	買掛金	① 3,580
売掛金	9,000	未払法人税等	① 16,000
繰越商品	① 58,500	未払費用	① 30
未収金	① 16,000	1年以内返済予定長期借入金	① 10,000
回収業務資産	① 3,600	貸倒引当金	880
前払費用	① 15	リース債務	① 7,545
金利スワップ資産	① 48	建物減価償却累計額	12,240
建物	72,000	備品減価償却累計額	① 14,000
備品	20,000	リース資産減価償却累計額	① 7,408
リース資産	18,520	資本金	150,000
土地	156,296	資本準備金	20,000
不渡手形	① 50	利益準備金	10,000
仕入	① 405,200	任意積立金	42,300
棚卸減耗損	4,200	繰越利益剰余金	① 7,429
商品評価損	① 4,500	繰延ヘッジ損益	① 48
貸倒引当金繰入	① 480	売上	594,060
減価償却費	15,864	受取利息	100
販売費・一般管理費	① 55,129	長期貸付金売却益	① 1,600
支払利息	① 744	貸倒引当金戻入	150
手形売却損	① 80		
保証債務損失	① 5,010		
法人税等	① 36,000		
	904,370		904,370

(① 1 つにつき 1 点、計 25 点)

平成 24 年度 大栄経理学院

第 132 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ②

会 計 学

第 1 問

	I 欄 語句の記号	II 欄 正しいと思われる適当な語句
1	○	
2	b	正味売却価額
3	b	減耗償却
4	d	試用販売における買取意思表示基準

(各 1 点、合計 4 点)

第 2 問

1	203, 400, 000	円
2	289, 480, 000	円
3	14, 392, 964	円
4	105, 000, 000	円
5	350, 000, 000	円
6	(借または貸) 54, 888, 000	円
7	(借)または貸) 400, 000	円

(1 つ 2 点 × 7 個 = 14 点)

第 3 問

(負ののれんの定義)

負ののれんとは、取得原価が、受入れた資産及び引き受けた負債に配分された  
純額の不足額である。 ... ○

(負ののれんの会計処理)

負ののれんが生じた事業年度の利益 (特別利益) として処理される。 ... ◎

(そのように会計処理する理由)

負ののれんは、負債として計上されるべき条件を満たされておらず、その発生原因  
バーゲン・パーチェスであると位置づけ、異常利益と考えるからである。 ... ○

(◎印 1 つ 3 点 × 1 個、○印 1 つ 2 点 × 2 個、計 7 点)

平成 24 年度 大栄経理学院

## 第 132 回日商簿記検定試験 模範解答

## 1 級 ③

## 工業簿記

## 問題 1

## 問 1

中間生産物 A の原価標準		
◎	1,800	円/kg

## 問 2

購入原料価格差異		
◎	120,000	円
(有利・不利)		

## 問 3

原料配合差異		
◎	60,000	円
(有利・不利)		

## 問 4

原料歩留差異		
◎	180,000	円
(有利・不利)		

## 問 5

労働価格差異	労働能率差異	労働歩留差異
○ 15,000 円	◎ 405,000 円	◎ 270,000 円
(有利・不利)	(有利・不利)	(有利・不利)

## 問 6

消費差異	能率差異	不働能力差異	歩留差異
○ 240,000 円	◎ 270,000 円	○ 50,000 円	◎ 180,000 円
(有利・不利)	(有利・不利)	(有利・不利)	(有利・不利)

## 問 7

第 2 工程完成品総合原価		
◎	45,495,000	円

(◎印 1 つ 2 点 × 9 個、○印 1 つ 1 点 × 3 個、計 21 点)

## 問題 2

①	才	②	エ	③	カ	④	キ
---	---	---	---	---	---	---	---

(1 つにつき 1 点、計 4 点)

平成 24 年度 大栄経理学院

## 第 132 回日商簿記検定試験 模範解答

## 1 級 ④

## 原 価 計 算

## 問題 1

600 個分の注文を引き受けることは、引き受けない場合より ( 660,000 ) 円

(有利)・不利)。… 完 答 で ◎

## 問題 2

製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売する

より ( 10,000 ) 円 (有利)・不利)。… 完 答 で ◎

## 問題 3

問 1 ☐ 5,600,000 円問 2 ☐ 327,440 円問 3 (1) ☐ 607,120 円(2) ☒ △2,296,880 円

(3) (A 案) B 案) が 有 利

A 案と B 案の正味現在価値の差は、次の式で求めることができる。

20,000,000 円 - 20,000,000 円 ×  … 完 答 で ◎

(◎印 1 つ 4 点 × 4 個、○印 1 つ 3 点 × 3 個、計 25 点)

## 〔1 級解説〕

## ＜商業簿記＞(仕訳の単位：千円)

## 1. 未処理事項

## (1) 手形の不渡り関係

(不 渡 手 形)	5,060	(現 金 預 金)	5,060
(手 形 債 務 損 失)	5,010 <sup>*</sup>	(不 渡 手 形)	5,010
(保 証 債 務)	150	(手 形 売 却 損)	150

\* 5,060 千円－50 千円(時価)=5,010 千円

## (2) 長期貸付金の譲渡

(未 収 金)	16,000	(長 期 貸 付 金)	18,000
(回 収 業 務 資 産)	3,600 <sup>*1</sup>	(長 期 貸 付 金 売 却 益)	1,600 <sup>*2</sup>

\*1 4,000 千円×18,000 千円/(16,000 千円+4,000 千円)=3,600 千円

\*2 貸借差額より 1,600 千円

## (3) リース債務の返済

(リ ー ス 債 務)	3,556 <sup>*1</sup>	(現 金 預 金)	4,000
(支 払 利 息)	444 <sup>*2</sup>		

\*1 4,000 千円－444 千円=3,556 千円

\*2 11,101 千円×4%=444 千円(千円未満四捨五入)

## 2. 期末整理事項

## (1) 銀行勘定調整表

## ① 自動引落とし未達

(一 般 管 理 費)	58 <sup>*1</sup>	(現 金 預 金)	358
(支 払 利 息)	300 <sup>*2</sup>		

\*1 電気料金の自動引き落とし未達

\*2 借入金利息の自動引落とし未達

## ② 未取付小切手

仕 訳	な し
-----	-----

## ③ 時間外預入れ

仕 訳	な し
-----	-----

## ④ 当座管理手数料未記入分

(一 般 管 理 費)	2	(現 金 預 金)	2
-------------	---	-----------	---

## ⑤ 上記〔資料Ⅱ〕1.の処理

上記 1. (1)の処理を参照。

## ⑥ 買掛金支払いのために振り出した小切手が未渡し

(現 金 預 金)	180	(買 掛 金)	180 <sup>*</sup>
-----------	-----	---------	------------------

\* 買掛金支払いのために振り出した小切手が未渡しの金額は、以下の銀行勘定調整表を作成して推定する。

銀 行 勘 定 調 整 表				(単位：千円)
当社の当座預金残高	9,400	当座預金の残高証明書残高	4,310	
①自動引落とし未達	△ 358	②未取付小切手	△ 200	
④当座管理手数料未記入分	△ 2	③時間外預入れ	+ 50	
⑤不渡手形	△ 5,060			
⑥未渡小切手	+ ( 180)			
	<u>4,160</u>		<u>4,160</u>	

## (2) 商品売買

(仕 入 )	45,600	(繰 越 商 品 )	45,600
(繰 越 商 品 )	67,200 <sup>*1</sup>	(仕 入 )	67,200
(棚 卸 減 耗 損 )	4,200 <sup>*2</sup>	(繰 越 商 品 )	4,200
(商 品 評 価 損 )	4,500 <sup>*3</sup>	(繰 越 商 品 )	4,500

\*1 期末商品帳簿棚卸高：先入先出法により@42 千円×1,600 個=67,200 千円

\*2 棚卸減耗損：(1,600 個-1,500 個)×@42 千円=4,200 千円

\*3 商品評価損：(@42 千円-@39 千円)×1,500 個=4,500 千円

## (3) 金利スワップの時価評価(繰延ヘッジ会計)

(金利スワップ資産)	48	(繰延ヘッジ損益)	48
------------	----	-----------	----

## (4) 貸倒引当金の設定

## ① 貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	280 <sup>*1</sup>	(貸倒引当金)	280
-----------	-------------------	---------	-----

\*1 (1,200 千円-500 千円)×40%=280 千円

## ② 一般債権に対する貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	200 <sup>*2</sup>	(貸倒引当金)	200
-----------	-------------------	---------	-----

\*2 (受取手形 12,200 千円-1,200 千円+売掛金 9,000 千円)×3%-400 千円=200 千円

## (5) 固定資産の減価償却

## ① 建物

(減価償却費)	2,160 <sup>*1</sup>	(建物減価償却累計額)	2,160
---------	---------------------	-------------	-------

\*1 72,000 千円×0.9÷30 年=2,160 千円

## ② 備品

(減価償却費)	10,000 <sup>*2</sup>	(建物減価償却累計額)	10,000
---------	----------------------	-------------	--------

\*2 (20,000 千円-4,000 千円)×0.625=10,000 千円

## ③ リース資産

(減価償却費)	3,704 <sup>*3</sup>	(リース資産減価償却累計額)	3,704
---------	---------------------	----------------	-------

\*3 18,520 千円÷5 年=3,704 千円

## (6) 販売費・一般管理費の未払分および前払分

(販売費・一般管理費)	30	(未払費用)	30
(前払費用)	15	(販売費・一般管理費)	15

## (7) 法人税等の計上

(法 人 税 等)	36,000	(仮 払 金)	20,000
		(未 払 法 人 税 等)	16,000

## 〈会計学〉

## 第 1 問

1. 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」第一・四・1 参照
2. 「固定資産の減損に係る会計基準」【注 1】三参照
3. 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」第三・六・2 参照
4. 「企業会計原則」【注解 6】参照

## 第 2 問 (単位: 円)

## 1. 売買目的有価証券

- (1) A 社株式  
 $50,000 \text{ 株} \times \text{時価} @ 3,800 \text{ 円} = 190,000,000 \text{ 円}$
- (2) B 社株式  
 $20,000 \text{ 株} \times \text{時価} @ 670 \text{ 円} = 13,400,000 \text{ 円}$
- (3) (1)+(2) = 203,400,000 円

## 2. その他有価証券

- (1) C 社株式  
 $40,000 \text{ 株} \times \text{時価} @ 3,500 \text{ 円} = 140,000,000 \text{ 円}$
- (2) D 社株式  
 $30,000 \text{ 株} \times \text{時価} @ 2,500 \text{ 円} = 75,000,000 \text{ 円}$
- (3) F 社社債  
 $26,000 \text{ 口} \times \text{時価} @ 980 \text{ 円} = 25,480,000 \text{ 円}$
- (4) I 社社債  
 $50,000 \text{ 口} \times \text{時価} @ 980 \text{ 円} = 49,000,000 \text{ 円}$
- (5) (1)+(2)+(3)+(4) = 289,480,000 円

## 3. 満期保有目的債権(E 社社債)

- (1) 発行価額の算定  
 $X4 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} : 600,000 \text{ 円} \div 1.055 \approx 568,720 \text{ 円 (円位未満四捨五入、以下同様。)}$   
 $X5 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} : 600,000 \text{ 円} \div (1.055)^2 \approx 539,071 \text{ 円}$   
 $X6 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} : 600,000 \text{ 円} \div (1.055)^3 \approx 510,968 \text{ 円}$   
 $X7 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} : 600,000 \text{ 円} \div (1.055)^4 \approx 484,330 \text{ 円}$   
 $X8 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日} : (600,000 \text{ 円} + 15,000,000 \text{ 円}) \div (1.055)^5 \approx 11,936,096 \text{ 円}$   
 $X4 \text{ 年} \sim X8 \text{ 年の割引現在価値合計} : 14,039,185 \text{ 円 (発行価額)}$
- (2) 簿価及び当期末の貸借対照表金額の算定
  - ①  $X4 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日}$ における償却額及び簿価  
 $14,039,185 \text{ 円} \times 5.5\% - 15,000,000 \text{ 円} \times 4\% \approx 172,155 \text{ 円 (償却額)}$   
 $14,039,185 \text{ 円} + 172,155 \text{ 円} = 14,211,340 \text{ 円 (簿価)}$
  - ②  $X5 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } 31 \text{ 日}$ における償却額及び簿価  
 $14,211,340 \text{ 円} \times 5.5\% - 15,000,000 \text{ 円} \times 4\% \approx 181,624 \text{ 円 (償却額)}$   
 $14,211,340 \text{ 円} + 181,624 \text{ 円} = 14,392,964 \text{ 円 (簿価)}$

4. 関連会社株式(G社株式)

$$300,000,000 \text{ 円} \times 35\% = 105,000,000 \text{ 円}$$

5. 子会社株式(H社株式)

$$100,000 \text{ 株} \times \text{簿価} @ 3,500 \text{ 円} = 350,000,000 \text{ 円}$$

6. その他有価証券評価差額金

(1) C社株式

$$(40,000 \text{ 株} \times \text{時価} @ 3,500 \text{ 円} - 40,000 \text{ 株} \times \text{簿価} @ 1,200 \text{ 円}) \times (1 - 0.4) = 55,200,000 \text{ 円 (貸方)}$$

(2) F社社債

$$(26,000 \text{ 口} \times \text{時価} @ 980 \text{ 円} - 26,000 \text{ 口} \times \text{簿価} 1,000 \text{ 円}) \times (1 - 0.4) = \triangle 312,000 \text{ 円 (借方)}$$

(3) (1)+(2) = 54,888,000 円 (貸方)

7. 先物契約

資料Ⅱ 6 から、期末時価 400,000 円

第 3 問

負ののれんの定義：「企業会計基準第 21 号 企業結合に関する会計基準」第 31 項参照

負ののれんの会計処理：「企業会計基準第 21 号 企業結合に関する会計基準」第 33 項及び第 48 項を参照

そのように処理する理由：企業会計基準第 21 号 企業結合に関する会計基準」第 110 項及び第 111 項参照



## 〈工業簿記〉

## 第 1 問

標準工程別総合原価計算を採用し、第 1 工程における配合・歩留差異の計算がメインとして出題された。  
内容そのものは標準レベルであるため、満点を狙いたいところである。

## 問 1

中間生産物 A の原価標準

直接材料費

原料 X	6 kg × @600 円	=	3,600 円
原料 Y	4 kg × @900 円	=	3,600
直接労務費	2 時間 × @2,700 円	=	5,400
製造間接費	2 時間 × @1,800 円	=	3,600
製品 9 kg 当たりの原価標準			<u>16,200 円</u>

したがって、1 kg 当たりの中間生産物 A の原価標準は、16,200 円 ÷ 9 kg = 1,800 円/kg

## 問 2

## 1. 生産データの整理

	S Q	A 〃 Q	A Q
当 月 投 入			
原料 X	11,100kg *4	11,400kg *1	11,500kg
原料 Y	7,400 *5	7,600 *2	7,500
計	<u>18,500kg *3</u>	<u>19,000kg</u>	<u>19,000kg</u>
歩 留	<u>1,850</u>	<u>2,350</u>	<u>2,350</u>
当 月 完 成 品	<u><u>16,650kg</u></u>	<u><u>16,650kg</u></u>	<u><u>16,650kg</u></u>

\*1 19,000kg × 6/10 = 11,400kg

\*2 19,000kg × 4/10 = 7,600kg

\*3 歩留率 = 9kg/10kg = 0.9 当月完成品から当月標準投入量は 16,650kg ÷ 0.9 = 18,500kg

\*4 18,500kg × 6/10 = 11,100kg

\*5 18,500kg × 4/10 = 7,400kg

## 2. 原料 X の購入原料価格差異

(@600 円 - @590 円) × 12,000kg = 120,000 円 (有利)

## 問 3・問 4 原料 X の原料配合差異と歩留差異の計算

@600 円

	S Q	A 〃 Q	A Q
	11,100kg	11,400kg	11,500kg
		原料歩留差異 △180,000 円 (不利)	原料配合差異 △ 60,000 円 (不利)

原料配合差異 : (11,400kg - 11,500kg) × @600 円 = △60,000 円 (不利)

原料歩留差異 : (11,100kg - 11,400kg) × @600 円 = △180,000 円 (不利)

問 5 第 1 工程の直接労務費の差異分析

↓ 実際発生額 10,680,000 円

@2,700 円

労働価格差異(賃率差異) △15,000 円(不利)		
	労働歩留差異 △270,000 円 (不利)	労働能率差異 △405,000 円 (不利)

$SQ^{*6}$                        $A \sim Q^{*7}$                        $AQ$   
 3,700 時間                      3,800 時間                      3,950 時間

\*6 18,500kg×2 時間/10kg=3,700 時間

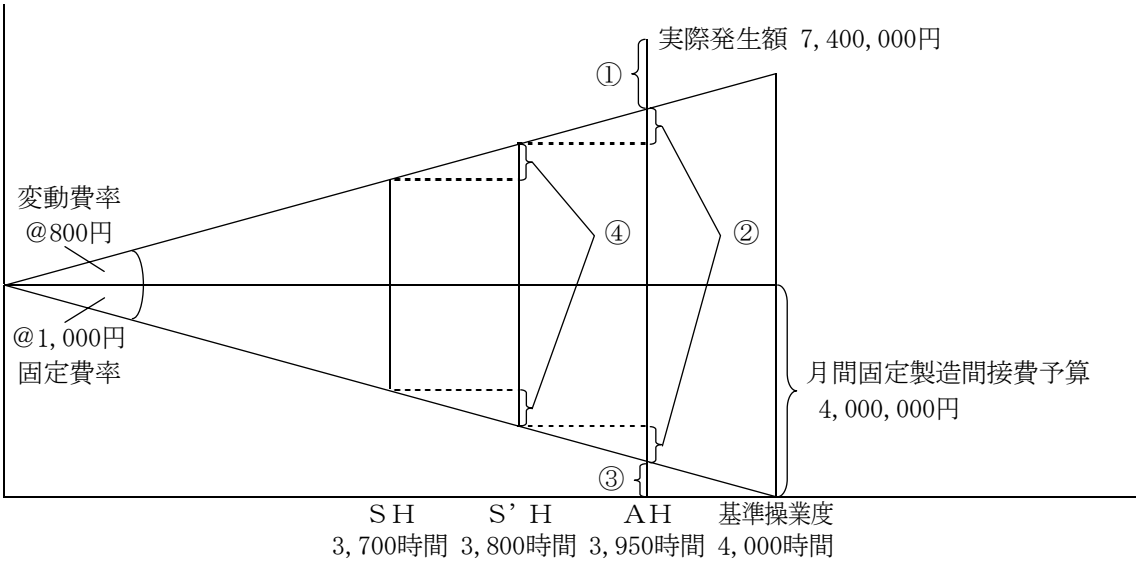
\*7 19,000kg×2 時間/10kg=3,800 時間

労働価格差異(労働賃率差異) : @2,700 円×3,950 時間-10,680,000 円=△15,000 円(不利)

労働能率差異 : (3,800 時間-3,950 時間)×@2,700 円=△405,000 円(不利)

労働歩留差異 : (3,700 時間-3,800 時間)×@2,700 円=△270,000 円(不利)

問 6 第 1 工程の製造間接費の差異分析



- ① 消費差異(=予算差異) : 4,000,000 円+@800 円×3,950 時間-7,400,000 円=△240,000 円(不利)
- ② 能率差異 : (3,800 時間-3,950 時間)×@1,800 円=△270,000 円(不利)
- ③ 不働能力差異(=操業度差異) : (3,950 時間-4,000 時間)×@1,000 円=△50,000 円(不利)
- ④ 歩留差異 : (3,700 時間-3,800 時間)×@1,800 円=△180,000 円(不利)

問 7 第 2 工程完成品総合原価の計算

第 2 工程における製品 A の原価標準を作成すると以下のとおりとなる。

中間生産物 A	問 1 より	=	1,800 円
直接労務費	1 時間×@500 円	=	500
製造間接費	1 時間×@400 円	=	400
製品 A 1 kg 当たりの原価標準			<u>2,700 円</u>

したがって、第 2 工程の完成品数量は 16,850kg であるため、  
 2,700 円/kg×16,850kg=45,495,000 円と計算される。

第 2 問

「原価計算基準」6 (二) 7. および 8. 参照

## 〈原価計算〉

## 問題 1

@1,100 円で 600 個を販売することになるため引き受けた場合 660,000 円の利益が得られることとなる。  
A 材料費及び固定費は埋没原価であり考慮する必要はない。

製品 A の売却額：@1,100 円×600 個＝660,000 円

## 問題 2

時間当たりの貢献利益をみると、製品 A が @1,000 円に対して、製品 B は @1,200 円となる。

よって、製品 B を最大限で製造した場合に貢献利益が最大となるため、製品 A のみ製造販売した場合と製品 B 100 個と製品 A 950 個製造した場合の貢献利益額で比較すればよい。

製品 A のみ製造販売した場合：@1,000 円×1,000 個＝1,000,000 円

製品 A 950 個と製品 B 100 個製造した場合：@1,000 円×950 個＋@600 円×100 個＝1,010,000 円

## 問題 3

## 問 1

	2013 年初	2013 年末	2014 年末	2015 年末	2016 年末
設備 A 購入支出	△2,000				
各期の貢献利益		360	360	360	360 <sup>*1</sup>
減価償却費		200	200	200	200 <sup>*2</sup>
差額キャッシュ・フロー	△2,000	560	560	560	560

\*1 (1,000 万円－400 万円)×60%＝360 万円

\*2 減価償却に係わるタックスシールド  
2,000 万円÷4 年×40%＝200 万円

## 問 2

差額キャッシュ・フローの正味現在価値

△2,000 万円＋560 万円×(0.9615＋0.9246＋0.8890＋0.8548)＝327,440 円

## 問 3

## (1) 設備 A に反復投資する場合

	2013 年初	2013 年末	2014 年末	2015 年末	2016 年末	2017 年末	2018 年末	2019 年末	2020 年末
設備 A 購入支出	△2,000				△2,000				
各期の貢献利益		360	360	360	360	360	360	360	360
減価償却費		200	200	200	200	200	200	200	200
差額キャッシュ・フロー	△2,000	560	560	560	△1,440	560	560	560	560

8 年の年金原価係数：0.9615＋0.9246＋0.8890＋0.8548＋0.8219＋0.7903＋0.7599＋0.7307＝6.7327

差額キャッシュ・フローの正味現在価値

△2,000 万円＋△2,000 万円×0.8548＋560 万円×6.7327＝607,120 円

## (2) 設備 B を購入する場合

	2013 年初	2013 年末	2014 年末	2015 年末	2016 年末	2017 年末	2018 年末	2019 年末	2020 年末
設備 B 購入支出	△4,000								
各期の貢献利益		360	360	360	360	360	360	360	360 <sup>*1</sup>
減価償却費		200	200	200	200	200	200	200	200 <sup>*2</sup>
差額キャッシュ・フロー	△4,000	560	560	560	560	560	560	560	560

\*1 (1,000 万円－400 万円)×60%＝360 万円

\*2 減価償却に係わるタックスシールド

$$4,000 \text{ 万円} \div 8 \text{ 年} \times 40\% = 200 \text{ 万円}$$

差額キャッシュ・フローの正味現在価値

$$\triangle 4,000 \text{ 万円} + 560 \text{ 万円} \times 6.7327 = \triangle 2,296,880 \text{ 円}$$

(3)

上記の結果から、設備 A に反復投資したほうが正味現在価値が大きいため、A 案が有利である。なお、A 案と B 案の正味現在価値の差額は、次のとおりである。

$$(\triangle 2,000 \text{ 万円} + \triangle 2,000 \text{ 万円} \times 0.8548 + 560 \text{ 万円} \times 6.7327) - (\triangle 4,000 \text{ 万円} + 560 \text{ 万円} \times 6.7327)$$

$$= \triangle 2,000 \text{ 万円} + \triangle 2,000 \text{ 万円} \times 0.8548 - \triangle 4,000 \text{ 万円}$$

$$= 2,000 \text{ 万円} - 2,000 \text{ 万円} \times 0.8548$$

$$= 290.4 \text{ 万円}$$